

2015年度事業計画

わかやま NPO センターは、今年度から 3 年間、和歌山県 NPO サポートセンター第 4 期指定管理者として管理を受託することとなり、引き続き県内 NPO の支援を担うこととなりました。しかし、NPO を取り巻く環境、社会課題は日々変化し続けています。昨年度より、県外の先進事例の把握や、NPO 活動に資する様々な制度の立案等に積極的に参画するなど、わかやま NPO センターとしても対応を進めていますが、今後、以下のような取り組みを一層進める必要があると考えています。

- (1) NPO 法人だけではなく、任意団体・地縁組織を含めた様々な公益活動の支援
- (2) 災害にも強いコミュニティづくりも意識した住民参加型まちづくりの支援
- (3) 和歌山県内外から NPO への資金循環支援
- (4) 政策提言能力向上・政策動向の見極め・県外の様々な情報の県内への還元

こうした課題意識をもったうえで、昨年までの「3 つの事業目標と 4 つの事業方針」を今年度は「3 つの考え方」に再編し、強力に事業を推進していく体制を整えます。

【1】ささえる・ささえられる

わかやま NPO センターは和歌山県内唯一の県域を活動エリアとする NPO 中間支援組織として、NPO の様々な取り組みを「ささえる」活動を展開しています。今後はわかやま NPO センターが「ささえる」だけではなく、NPO 相互の連携や寄附等のご支援により「ささえられる」存在となり、らせんを描くように NPO 全体の存在感を高められるような取り組みを推進します。

(1) 県内 NPO の運営・事業開発を支援する

1) 和歌山県 NPO サポートセンター指定管理者による運営を実施

わかやま NPO センターは 2015 年度から向こう 3 年間のサポートセンターの指定管理者として選定されました。今期は NPO 設立・運営支援だけではなく、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスなど持続可能な収益事業づくりに取り組む NPO の支援が求められています。法人事務局の事業とも連携し、幅広い NPO 支援を実施します。

2) 橋本市や田辺市等での NPO 支援活動の継続

橋本市市民活動サポートセンター、田辺市市民活動センターに対して職員を毎月 2 回派遣し、現地での NPO からの相談への対応、現地での NPO の力量形成やネットワークづくりのための事業支援を実施します。また、

県内の NPO 支援施設	運営主体
和歌山県 NPO サポートセンター	NPO 法人わかやま NPO センター
和歌山市 NPO・ボランティアサロン	和歌山市市民協働推進課
橋本市市民活動サポートセンター	橋本市社会福祉協議会
田辺市市民活動センター	NPO 法人市民活動フォーラム田辺
新宮市ボランティア・市民活動センター	新宮市社会福祉協議会・同センター運営協議会

和歌山市 NPO・ボランティアサロンや新宮市ボランティア・市民活動センターとも随時情報交換し、県全域で NPO の支援とネットワーク化を推進します。

3) コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスにつながる事業開発支援を実施

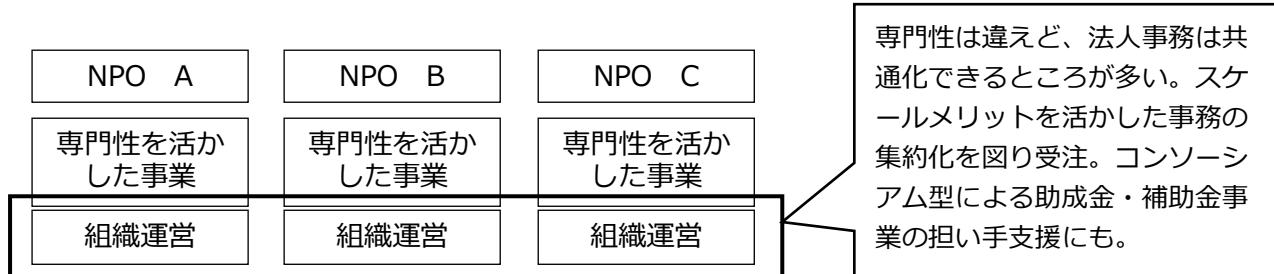
昨年のわかやま NPO センターの実施した調査で、県内 NPO 法人の経済規模は総額 47 億円と経済主体として無視できない存在となりつつありますが、十分な収益を得られず苦労している法人も少なくありません。わかやま NPO センターが仲介役として、NPO 等相互の事業・取引の活性化を図る体制づくりを進め、少しでも持続可能な団体運営につなげられるよう支援を実施します。

(2) ニーズを的確に把握し、県内 NPO が継続して活動を行えるよう支援を実施する

1) 組織基盤の強化、団体運営実務支援につながる自主収益事業の仕組みを検討

県内 NPO へのアンケート結果や、NPO サポートセンターでの業務等から、NPO の組織基盤強化、なかでも団体の運営実務に十分な人的資源が取られていないことが課題として浮かび上がっており、これは他県でも共通の課題となっています。そこで、先行事例を参考にしながら、和歌山県内における NPO 等の運営実務支援につながる、わかやま NPO センターとして自主収益事業の構築を図ります。

〔展開例〕



上記のほか、わかやま NPO センターが保有するスペースを他の公益事業を進める各種団体に利用いただけける場の提供を継続します（HUB 事業）。

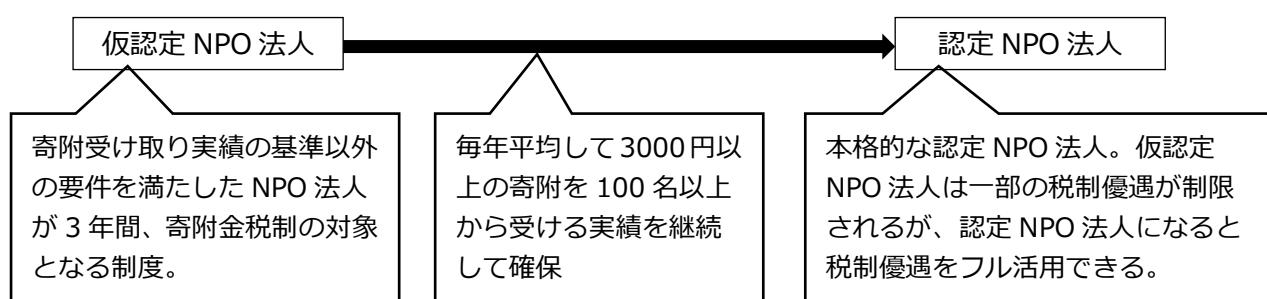
2) 日本財団公益コミュニティサイト「CANPAN」を活かした NPO の信用創造を図る

日本財団が非営利団体の情報開示を進め、広く社会から信頼を得られる仕組みづくりのために運営している公益コミュニティサイト「CANPAN」。この和歌山県内の事業パートナーとして、和歌山県内で情報開示を積極的に実施している団体を、わかやま NPO センターが第三者として確認する「わかば」認証マーク付与の取り組みを継続し、NPO の信用創造の一端を担います。

(3) わかやま NPO センター自体もささえる・ささえられる存在に

1) 幅広いみなさんから寄附等で支援をいただける体制づくりを実施

わかやま NPO センターは、2015 年 5 月に寄附金が税制優遇の対象となる「仮認定 NPO 法人」となり、わかやま NPO センターへのご寄附は、確定申告にて寄附金税制の対象となります。今後は、毎年 3000 円以上のご寄附を 100 名以上の方から獲得し、「本認定 NPO 法人」化することが求められます。そこで、NPO センターの事業を寄附で支えていただける“パートナーカー会員”制度の創設と拡充を図ります。



【2】つながる

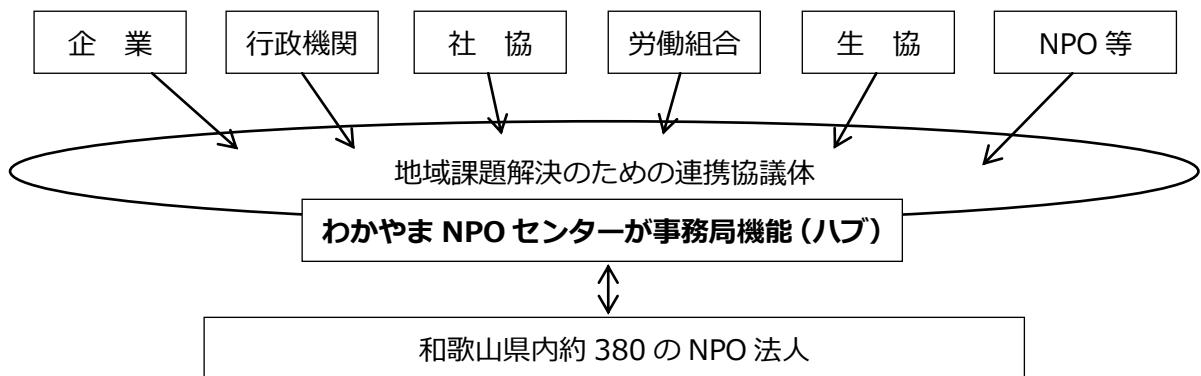
いまや、行政だけでも、企業だけでも、NPOだけでも、地域をよくすることは困難な時代となっています。NPO 中間支援機関として、NPOだけではなく、行政や企業、様々な組合組織・地縁組織と、NPO の持つ専門性・ノウハウを結びつけて、これまでにない公益的な事業を生み出せるよう、積極的に「つながり」を生み出します。

(1) セクターを超えた事業を展開する

1) 行政、企業、他の NPO 等との連携の協議体の事務局機能を担う

今後、地域課題解決のためには NPO だけの力ではなく、企業や行政機関、社会福祉協議会、各種組合組織など、様々な主体の力が必要となりつつあります。わかやま NPO センターが NPO 中間支援組織として連携協議体の事務局機能 (=ハブ) としての役割を発揮し、ともに地域課題解決に取り組む機運情勢を図ります。合わせて在阪企業等が多数参加している社会貢献ネットワークに参画し、企業の社会貢献活動と和歌山県内の NPO 活動をつなげる取り組みを進めます。

[イメージ図]



2) わかやま地元力応援基金などとの連携で NPO の資金ニーズに応える体制構築に関わる

NPO のニーズの多くは「資金」です。わかやま NPO センターを母体に誕生した「市民コミュニティ財団」である公益財団法人わかやま地元力応援基金との確認事項に基づき、積極的に連携します。さらに NPO への助成を積極的におこなう計画のある和歌山県共同募金会、また、現在議員連盟や民間ネットワークで活発な議論が進められている「休眠口座」の活用の議論等、NPO の資金ニーズに応える体制構築に関わります。

3) 県議会等、地方議会における「和歌山県 NPO 議員ネットワーク」(仮称) の設立を働きかける

NPO 法人制度については、国会で超党派の NPO 議員連盟が組織され、与野党の枠を超えた協議が行われています。和歌山県内にて地方版 NPO 議員ネットワークの設立を働きかけ、行政施策と NPO との接続の強化を図ります。

4) 「地方創生」をはじめとした様々な施策に積極的に関与する

現在、「地方創生」に関する事業、今年 4 月に改正となった介護保険事業制度、また生活困窮者支援や子ども・子育て支援に関する事業、経産省が 2016 年度内の法制化を進めている「ローカルマネジメント法人(仮称)」制度、農水省が進める農地保全団体の組織化など、様々な施策が進められています。これらの情報を積極的に収集・情報提供し、和歌山の地域課題に対応するための事業化や、団体の組織化・運営支援を実施します。

(2) 災害に備える体制づくり

1) マルチセクターで災害に備える体制づくりを実施し、平時でも活用できる民間発の県域ネットワークの形成を図る

南海トラフの巨大地震や東海・東南海・南海地震、集中豪雨などのリスクを抱える和歌山県において、災害に備える体制を構築することは喫緊の課題です。また大規模災害時には被災地の NPO 支援機関は外部からの様々な支援のコーディネート機能を果たすことが求められます。そこで、今年度は「福祉避

難所」「災害時要援護者」をキーワードに、災害ボランティアセンターと関連団体だけではなく、NPOや企業、各種組合等とも災害発生時を見据えたネットワークを構築し、平時から活用できる民間ならではのネットワーク形成を図ります。

【3】アドボカシー

NPO 中間支援組織の重要な活動である「アドボカシー（政策提言・研究調査活動）」として、和歌山のNPOを知り、課題を見つけ、発信し、異なるセクター同士が学び合う機会を多数提供し、【1】ささえれる・ささえられる、【2】つながる、の各活動に結びつけるための様々な「場づくり」に取り組みます。

(1) 和歌山県内のNPO法人の動向に関する調査・研究

昨年度、NPO白書を創刊しましたが、引き続き、県内NPO法人の動向を調査・研究し、NPOの存在を地域に向けて発信し、行政や企業等他セクターとNPOのネットワークづくりの一助とします

(2) 様々な情報発信を実施

わかやま新報隔週金曜連載のNPO紙面「和歌山を創る新聞・わかつく」の継続、ウェブサイトやFacebookページなどインターネットを通じて、県内のNPOの情報やわかやまNPOセンターの事業に関する情報発信を実施します。

(3) 講師派遣等の実施

県内外の自治体や社会福祉協議会、NPO等への講師等を派遣し、NPOや地域の担い手の人材育成やNPOと行政等との連携・協働の推進を図ります。

(4) 情報の交流とNPO支援施策の検討

県内外のNPO中間支援機関、NPO法人会計基準協議会等、NPOを取り巻く環境整備に取り組んでいる諸団体と連携し、情報の受発信と参画を通じてよりよいNPO支援施策の検討を実施します。

(5) 産・官・学・民連携を図るフォーラム（仮称）の開催

和歌山県における異なるセクターの出会いの場づくりと、マルチステークホルダープロセス（異なる分野の主体が対等な立場で共通課題の解決に向けて取り組むこと）の機運醸成を図るための産・官・学・民の連携を図るフォーラムを開催します。

(6) 自治体への政策要望活動

NPO等が地域でより活発に活躍できるよう、自治体に対して政策要望をおこないます。